

食品スーパー各社の23年度決算の注目点

食品スーパー（SM）各社の23年度決算及び24年度業績予想を踏まえ、株式会社日本格付研究所（JCR）の現況に関する認識と格付上の注目点を整理した。対象企業は2月決算のライフコーポレーション、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス（U.S.M.H）、アークス、ヨークベニマル、マックスバリュ東海、ベルク、オークワ、リテールパートナーズ、3月決算のパローホールディングス、ヤオコー、アクシアル リテイリング、いなげやの計12社である。

1. 業界動向

23年度のチェーンストア既存店における食料品の売上高（日本チェーンストア協会）は、前年度比5.0%増となった。買上点数は前年割れとなっているが、商品単価の上昇が食料品の販売金額の伸びにつながった。人流の回復は進んだが、生活防衛意識が強くなっていると考えられる。なお、既存店ベースでの内訳をみると、農産品が同4.3%増、畜産品が同2.5%増、水産品が同0.3%増、惣菜が同6.0%増となった。行楽や即食ニーズの回復などから惣菜の伸び率が高まった。

同業他社のみならず、異業態との競争は依然激しい。ドラッグストア（DgS）やディスカウントストア（DS）では、食料品の品揃えを拡充する動きが続いている他、コンビニエンスストアもプライベートブランド（PB）商品の開発・拡販を進めている。このような動きに対して、SMでは新規出店や既存店改装を継続的に行っている他、生鮮品の鮮度の向上や惣菜の品揃え拡充、PB商品の開発などを進めている。

原材料価格の高騰が続いており、各社とも影響を受けている。食品メーカーが商品値上げを進めており、SMでも販売価格の値上げが続いている一方、実質賃金の低下から節約志向が高まっており、商品の買い控えが生じている。このような状況下で、SM各社は相対的に収益性が高く、且つ価格競争力のあるPB商品の開発・拡販を進めているほか、一部の商品価格を据え置き、販売数量の増加を目指したメリハリのある価格戦略などを展開している。

SMは青果・鮮魚・精肉・惣菜の管理や加工、日配食品などの毎日の品出し、レジ打ちなど人手を多く必要とする業態である。新規出店による店舗数の増加に加え、パートやアルバイトの時給の上昇を受け、人件費は増加傾向にある。今後も人件費をはじめとするコストの増加は避けられないと予想される。このような中、各社では経費コントロール策として、セルフレジや電子棚札の導入拡大といった省力化・省人化などに取り組む他、プロセスセンターを活用した店内作業の効率化を進めている。省エネ設備の導入によるエネルギーコスト抑制に取り組んでいる企業もみられる。

2. 決算動向

23年度の主要12社合計の営業収益は5兆7,766億円（前年度比5.4%増）と増収であった。新規出店やM&A、既存店売上高の伸長などがその背景にある。既存店客数は人流の回復を受けて前年度を上回った企業が多くみられ、客単価も1品単価の伸びにより上昇が続いた。営業利益は1,710億円（同14.4%増）と3期ぶりの増益となった。増収に加えPB商品の拡販などによる粗利益率の改善、電力使用量削減への取り組みなどによる水道光熱費の減少もあり利益を伸ばした。

12社合計の23年度末自己資本をみると1兆4,676億円（前期末比6.8%増）と増加し、自己資本比率は54.2%（前期末は53.5%）と改善した。非開示のヨークベニマルを除くフリーキャッシュフローをみると、11社のう

ち10社がプラスとなった(22年度は8社がプラスで3社がマイナス)。新規出店や店舗改装、セルフレジの導入など業務効率化に向けたシステム投資などを進めているが、概ね営業キャッシュフローの範囲内に収まっており、財務構成の健全性は保たれている。

3. 業績予想における格付上の注目点

24年度の主要11社合計の営業収益は5兆8,194億円(前年度比5.5%増)、営業利益は1,782億円(同6.0%増)、全社で増収増益を計画している。いなげやは、24年11月にU.S.M.Hとの経営統合を予定していることから、24年度通期業績予想を公表しておらず、同社を除いて算出している。新規出店に加え、既存店活性化、PB商品や付加価値商品の拡販、コストコントロール策の推進などにより増益を確保する計画となっている。コスト面においては、人件費の上昇に加え、物流の2024年問題を背景に物流費の上昇も続いていくことも予想される。これを受け、複数の企業が共同で配送ルートや納品期限の見直しを行い、物流の効率化に取り組んでいる。今後もコストコントロールの強化を図っていくことが収益力の向上に重要とみられる。

前述の通り、同業のみならず、DgSやDSなど異業態を含めた競争は一層激しさを増している。そのため、他社との差別化を図るために、SMの強みを活かした生鮮品や惣菜の品揃え強化によって独自色を出すなど、固定客を増やしていくための取り組みが必要である。また、今後もメーカーからの仕入コストの上昇は避けられないとみられる中、相対的に収益性の高いPB商品の開発・拡販を進めることで、粗利益額の維持拡大を図っていくことが重要と考える。

事業環境が厳しい中でも、既存店の競争力が強く、かつ、継続的に新規出店を行っている企業は生き残りが可能と考えている。また、近年、都市部を中心にネットスーパーの需要が増加しており、その対応を強化していく必要がある。今後、既存店売上高対前年比や出店状況、ネットスーパー事業の収益動向などが注目される。事業基盤の拡大にはM&Aが有力な選択肢の一つとなっている。競争環境の激化からM&Aが一層活発化する可能性があり、機動的に対応するためにも、財務基盤の強化は欠かせないとみている。

(担当) 大塚 浩芳・金井 舞

(図表 1) SM12 社の業績の推移

(単位：百万円、%)

会社名	決算月	23 年度				24 年度 (会社計画)			
		営業収益		営業利益		営業収益		営業利益	
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
ライフコーポレーション (8194)	2	809,709	5.8	24,118	26.0	853,400	5.4	24,700	2.4
バローホールディングス (9956)	3	807,795	6.3	22,844	13.9	840,000	4.0	23,500	2.9
U. S. M. H (3222)	2	706,657	-0.3	6,907	8.2	745,100	5.4	8,500	23.1
ヤオコー (8279)	3	619,587	9.8	29,328	11.8	707,000	14.1	31,400	7.1
アークス (9948)	2	591,557	4.5	16,831	13.5	613,000	3.6	17,300	2.8
ヨークベニマル (-)	2	491,515	4.6	18,701	3.8	506,400	3.0	18,900	1.1
マックスバリュ東海 (8198)	2	366,742	4.5	13,482	30.9	377,000	2.8	13,700	1.6
ベルク (9974)	2	351,856	13.2	14,495	3.4	376,724	7.1	17,509	20.8
アクシアル リテイリング (8255)	3	270,224	6.0	11,779	12.8	280,000	3.6	12,100	2.7
いなげや (8182)	3	261,486	5.2	2,931	54.3	-	-	-	-
リテールパートナーズ (8167)	2	252,161	7.4	6,740	27.6	261,800	3.8	7,100	5.3
オークワ (8217)	2	247,378	0.2	2,888	-1.3	259,000	4.7	3,500	21.2
2 月決算先合計		3,817,575	4.5	104,162	14.6	3,992,424	4.6	111,209	6.8
3 月決算先合計		1,959,092	7.2	66,882	14.1	1,827,000	-	67,000	-
12 社合計		5,776,667	5.4	171,044	14.4	-	-	-	-
11 社合計 (いなげや除く)		5,515,181	5.4	168,113	13.9	5,819,424	5.5	178,209	6.0

(注) いなげやは 24 年 11 月に U.S.M.H との経営統合を予定していることから 24 年度通期業績予想を公表していない。

(出所) 各社決算資料より JCR 作成

(図表 2) 格付先の業績推移

(単位：百万円、%)

		営業収益	営業利益	営業利益率	親会社株主に帰属する当期純利益	EBITDA	自己資本	有利子負債	自己資本比率
リテールパートナーズ (8167)	23/2 期	234,793	5,283	2.3	2,917	9,488	75,158	15,690	64.1
	24/2 期	252,161	6,740	2.7	4,717	11,125	80,978	15,908	64.2
	25/2 期予	261,800	7,100	2.7	5,200	-	-	-	-
ライフコーポレーション (8194)	23/2 期	765,426	19,148	2.5	13,327	34,417	122,002	74,170	43.4
	24/2 期	809,709	24,118	3.0	16,938	40,334	136,855	53,094	47.7
	25/2 期予	853,400	24,700	2.9	17,000	-	-	-	-
バローホールディングス (9956)	23/3 期	759,977	20,062	2.6	7,603	41,780	152,733	118,780	36.6
	24/3 期	807,795	22,844	2.8	11,945	45,678	164,049	123,049	36.9
	25/3 期予	840,000	23,500	2.8	12,300	-	-	-	-

(出所) 各社決算資料より JCR 作成

【参考】

発行体：株式会社リテールパートナーズ

長期発行体格付：BBB+ 見通し：安定的

発行体：株式会社ライフコーポレーション

長期発行体格付：A 見通し：安定的

発行体：株式会社バローホールディングス

長期発行体格付：A- 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル